

働き方改革と
デジタルトランスフォーメーションへの
取り組み状況に関する調査研究

2022年2月

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<https://www.jcssa.or.jp/>

はじめに

2021年は、世界が新型コロナウイルス禍に直面して2年目の年であり、今もなお、この感染力が強く、変異を続けるコロナウイルスとの戦いが続いている。一方で、ワクチン接種が多くの国で進んだことにより重症化が抑えられ、その効果が確実に表れ始めており、世界の経済は正常化に伴う活動再開が見込まれる。しかし、感染終息の見通しは立たず、我々はこれからの未来、コロナウイルスと共生の道を探さねばならない。

国内では昨年来、感染が急拡大したことで、テレワーク、ペーパーレス化、コミュニケーションツールの活用、非接触対応などが急速に浸透し、今やスタンダードな働き方として定着した。ウイズコロナの今、働き方や人々のライフスタイルに変化がみられ、大企業を中心に本社機能に移転する「脱・東京」の動きもある。こうしたパンデミックの発生やデジタル技術の進化、価値観の変化をきっかけに急速な社会構造の変化が始まっている。

経済産業省は、2020年12月に「DXレポート2」、2021年8月にはデジタル変革後の産業の姿、企業の変革を加速させるための課題や政策の方向性を整理した「DXレポート2.1」を公表した。さらにDXを推進していくため、「DX推進指標」、「DX推進ガイドライン」、「DX認定制度」、「DX銘柄」など施策を打ち出している。しかし、企業のDXへの取り組みについては、推進リーダーとなる人材やスキル不足などの問題があり、特に中小企業ではまだ道半ばである。

また、昨年度は新型コロナウイルス禍で行政のデジタル化の遅れが顕在化したが、2021年5月にデジタル改革関連法案が成立し、9月に発足したデジタル庁が、少子高齢化や自然災害などの社会的な課題解決、行政および民間のDX推進とあわせて、デジタル社会形成の司令塔となり官庁・自治体・民間企業との共創が期待される。

今年度は、昨年度と同様に働き方改革とDXへの取り組みについて、アンケートを行い937社からの回答をいただいた。働き方改革では、新型コロナウイルス禍をきっかけに導入が拡大したテレワークについて、特に焦点をあて掘り下げた分析をしている。DXでは、導入目的別に実現しようとしていることを分け、これから導入を検討している企業にも参考となる内容となった。当委員会では毎年、本報告書に併せて、ITに関する解説書も発行しているが、今年度は委員企業による働き方改革とDXへの取り組みについて、先進的な事例を当協会ホームページにて紹介している。

いずれも、これからのデジタル社会を見据え、企業にとっては勝ち組となるための道標と成り得る有利な情報となるので、ぜひ一読いただきたい。

本格的なDX時代を迎え、大きな変化に追従しスピーディーかつ柔軟にビジネス革新が求められるなか、本報告書がIT戦略立案に活用され、ビジネス転換の一助となれば幸いである。

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
サポートサービス委員会 委員長 田中 啓一